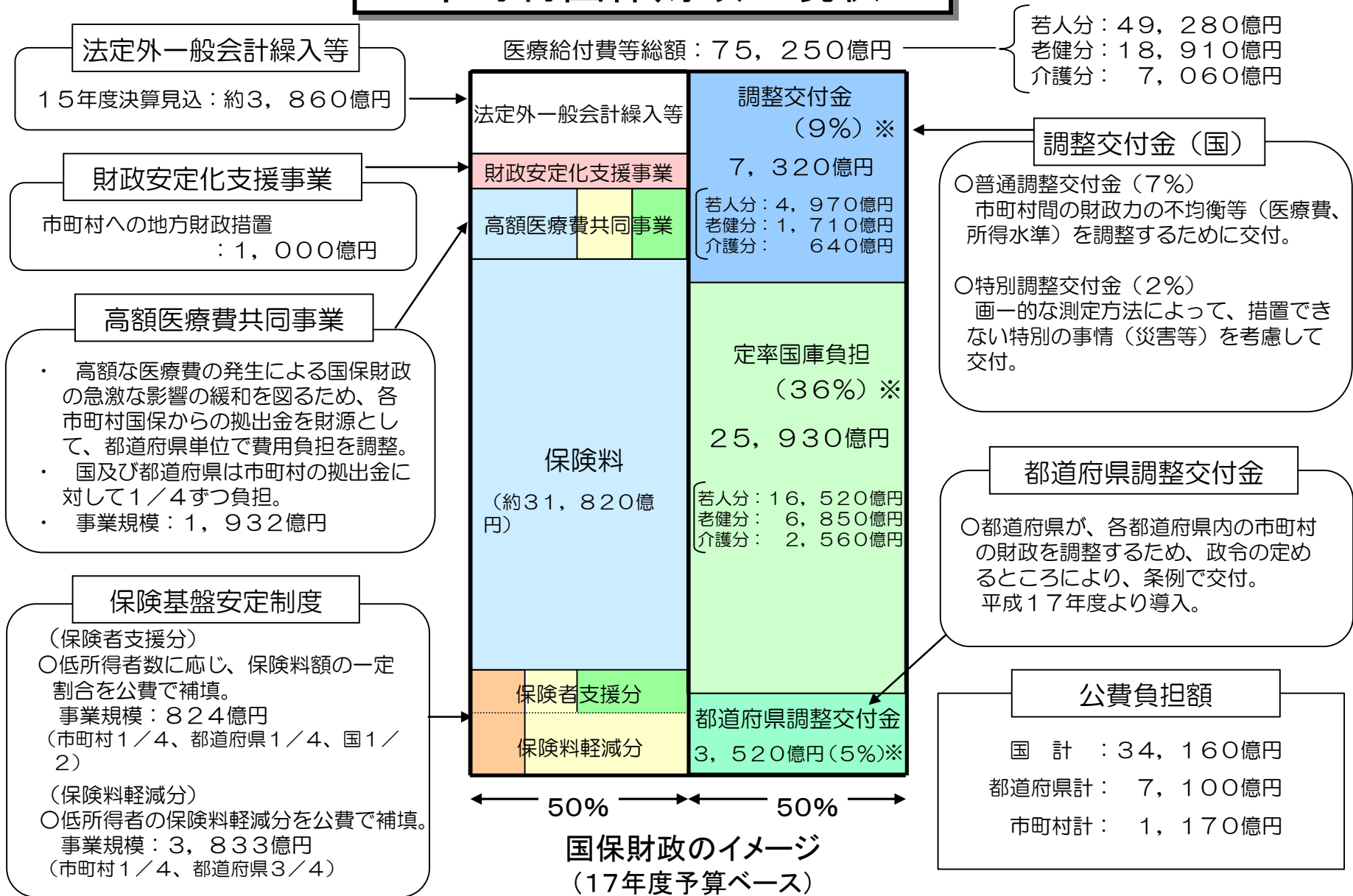


市町村国保財政の現状



※1 それぞれ給付費等の9%、36%、5%の割合を基本とするが、地方単独措置に係る波及増分のカットや、保険基盤安定制度繰入金の一部に相当する額を調整交付金としていること等から、実際の割合はこれと異なる。

※2 この割合は、平成17年度における経過措置であり、平成18年度以降の割合は、9%、34%、7%である。

市町村国保の保険料(平成15年度)

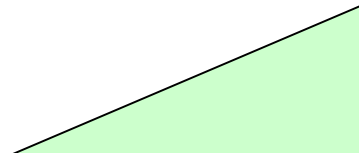
保険料の算定方法

応益割(頭割)

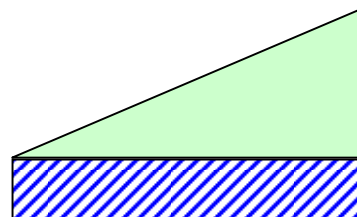
応能割(所得比例)



+



=



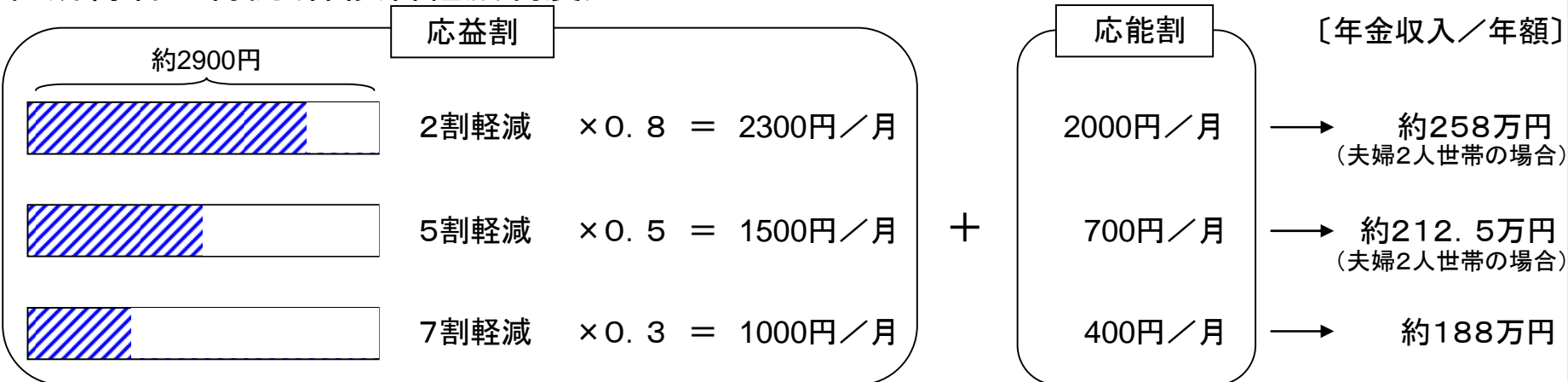
全国平均 約2500円/月

約3700円/月

6200円/月(年7.4万円)

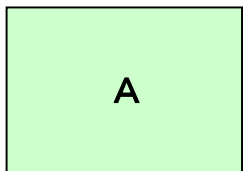
(軽減制度適用後の平均。応益割には、均等割、平等割が、応能割には、所得割(所得又は住民税額に比例)、資産割を課す方式がある。)

低所得者の特例(保険料軽減制度)

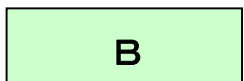


所得の計算の仕方

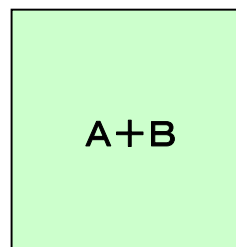
夫の所得



妻の所得



世帯の所得



(※数値は、平成15年度国民健康保険実態調査報告等による。)